

第94期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

フジオーゼックス株式会社

証券コード：7299

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会および地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきます。

（1）当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期から続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼしましたが、ワクチン接種の拡大等の効果による消費拡大等の効果もあり、総合的には景気は緩やかな持ち直しとなりました。

世界経済につきましては、新たな変異株を含む新型コロナウイルス感染者の発生は続いていますが、欧米や中国を中心にワクチン接種等の効果が発現し経済活動は正常化に戻る国が多くなってきております。企業活動につきましても、景気の緩やかな回復とともに回復基調に向かっております。ただ、世界全体では半導体不足や感染症原因による部品不足等による影響は未だ続いており、経済の停滞は今後もしばらく続くことが懸念されます。それに加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の悪化は、原材料価格、エネルギーコストの高騰や物流の混乱を招き世界経済に大きな影響を与えており、経済への不安要素は拡大する方向にあります。

当社グループの属する自動車業界につきましては、世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大を含めた部品調達不足による各メーカーの減産の影響が続いております。北米・中国および国内の新車販売は各メーカーの減産の影響等により前年よりも低い水準となりました。（在外連結子会社の会計期間が15か月の場合、北米・中国は前年比増加）

このような市場環境の中、当社グループは、半導体不足や部品調達不足による自動車メーカー減産の影響を受けましたが、前期と比較し、顧客への販売が徐々に回復したことに加えて、在外連結子会社4社におきましては、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により2021年1月1日から2022年3月31日の15か月間の経営成績を連結していることから、海外販売は28.6%の増加（在外連結子会社について2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結した場合は6.5%の増加）、国内販売につきましても、自動車メーカー減産の一方でトラック・バス・産機・建機・農機向けの販売が好調であったことから前期と比較すると9.9%の増加となり、国内外を合わせると16.5%の販売増（在外連結子会社について2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結した場合は8.7%の販売増）となりました。

利益につきましては、売上への回復に加え引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策にも取り組んでまいりました。また円安による為替変動の影響も加わり前期と比較すると大幅な利益改善となりました。

以上の結果、売上高は22,269百万円（前期比3,148百万円増）、営業利益は1,571百万円（前期比857百万円増）、経常利益は1,784百万円（前期比957百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は985百万円（前期比372百万円増）となりました。

また、在外連結子会社4社につきまして、当連結会計年度が2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は20,786百万円（前期比1,665百万円増）、営業利益は1,198百万円（前期比



代表取締役社長執行役員
辻本 敏

484百万円増)、経常利益は1,418百万円(前期比591百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は720百万円(前期比106百万円増)であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 対処すべき課題

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界需要は、依然新型コロナウイルス感染症による世界規模の景気の不安定感と感染症拡大に伴う半導体不足や東南アジア諸国のロックダウンを含む部品調達不足による減産に加え、2月からのロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギーコストの高騰や物流の混乱など、国際情勢の悪化などが大きな影響を及ぼしています。世界的に不透明な経済環境が続くものと見込まれますが、自動車業界全体は部品調達不足が徐々に解消し、減少した車両在庫の回復、新車納期が短縮されることが期待され、今後は回復基調に向かうことも見込まれております。一方、エンジン搭載車を含む自動車業界自体においては、いわゆるCO₂排出問題(カーボンニュートラル)等の環境問題やバイオ燃料等の新エネルギー問題への対応、さらには電動化・情報化・自動化等といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、昨年(2021年)6月に、「2023中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画の重要テーマとして、今年度は、次の3つの大きな課題に取り組んでまいります。

1. 自動車部品事業の安定収益の確保
効率的な生産体制の追求の推進を行うこと、特に人員の機動化・稼働ロス低減・検査自動化を進めてまいります。
2. 新規事業のスタートおよび基軸への成長
事業戦略に基づく具体策を展開し、新分野事業・シナジーを活かした事業・地域関連事業の立案を検討・実行してまいります。
3. 効率経営推進による社会貢献
働き方改革・DX推進・BCP等により経営基盤強化を図っていくとともに、SDGs活動の全社展開および推進によりESG経営を実践してまいります。

今年度は、2023中期経営計画3ヶ年の中間年度となりますが、引き続き課題解決に全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

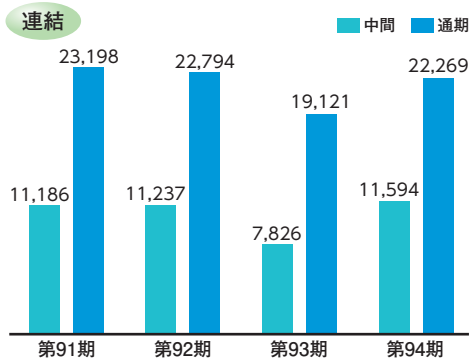
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当につきましては、1株当たり65円とし、中間配当金(65円)とあわせて、当事業年度の剰余金の配当は130円としております。内部留保金の用途につきましては、将来に向けた新事業への投資、新技術・新製品の開発および設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

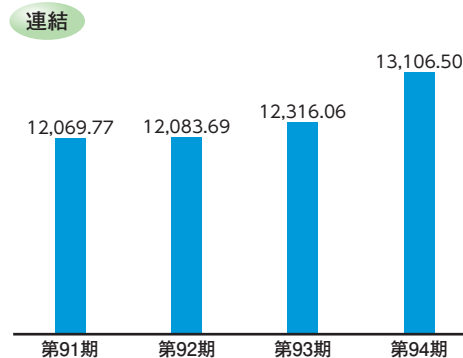
株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

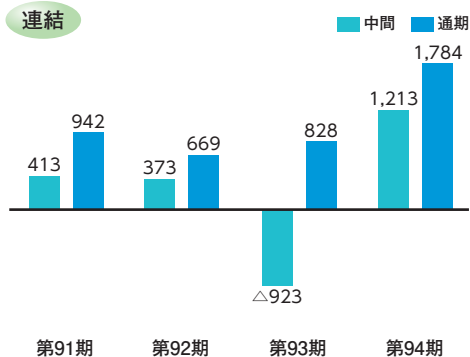
売上高 (単位: 百万円)



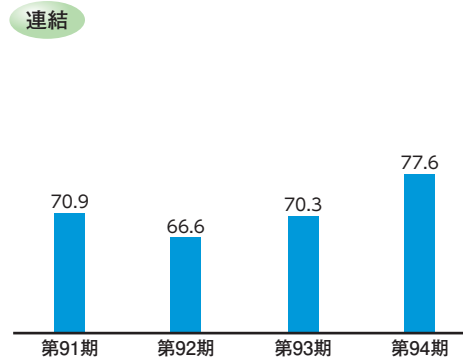
1株当たり純資産額 (単位: 円)



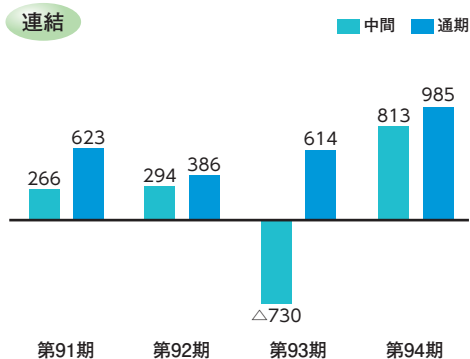
経常利益 (単位: 百万円)



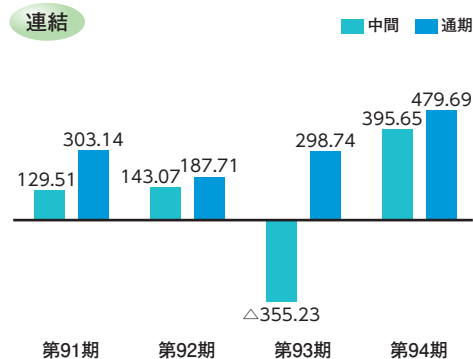
自己資本比率 (単位: %)



純利益 (単位: 百万円)



1株当たり純利益 (単位: 円)



財務諸表（連結）

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	15,439	15,412
現 金 及 び 預 金	5,377	5,546
受取手形及び売掛金	3,728	3,727
電 子 記 録 債 権	1,079	844
商 品 及 び 製 品	2,122	2,285
仕 掛 品	1,380	1,383
原材料及び貯蔵品	1,588	1,421
そ の 他	172	213
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 7
固 定 資 産	20,534	19,260
有 形 固 定 資 産	19,719	18,553
建 物 及 び 構 築 物	4,577	4,338
機械装置及び運搬具	11,468	10,391
工具、器具及び備品	220	223
土 地	3,205	3,246
リ ー ス 資 産	185	211
建 設 仮 勘 定	65	143
無 形 固 定 資 産	90	93
投資その他の資産	725	613
繰 延 税 金 資 産	466	389
退職給付に係る資産	49	89
そ の 他	235	157
貸 倒 引 当 金	△ 25	△ 21
資 産 合 計	35,973	34,672

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	9,023	6,552
支払手形及び買掛金	2,626	2,164
短 期 借 入 金	4,690	2,591
1年内返済予定の長期借入金	539	297
リ ー ス 債 務	16	22
未 払 法 人 税 等	144	382
賞 与 引 当 金	104	78
役員賞与引当金	3	4
そ の 他	901	1,013
固 定 負 債	1,210	759
長 期 借 入 金	838	295
リ ー ス 債 務	182	209
役員退職慰労引当金	4	6
退職給付に係る負債	105	144
そ の 他	80	106
負 債 合 計	10,233	7,311
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	25,696	26,410
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,759	2,759
利 益 剰 余 金	19,929	20,642
自 己 株 式	△ 10	△ 10
その他の包括利益累計額	△ 400	510
為替換算調整勘定	△ 315	565
退職給付に係る調整累計額	△ 85	△ 55
非 支 配 株 主 持 分	444	442
純 資 産 合 計	25,740	27,362
負 債 純 資 産 合 計	35,973	34,672

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（連結）

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
売上高	19,121	22,269
売上原価	15,946	17,711
売上総利益	3,175	4,558
販売費及び一般管理費	2,461	2,987
営業利益	714	1,571
営業外収益	331	327
営業外費用	217	113
経常利益	828	1,784
特別損失	5	162
税金等調整前当期純利益	823	1,623
法人税、住民税及び事業税	270	562
法人税等調整額	△ 65	83
当期純利益	618	977
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4	△ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	614	985

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,092	3,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 657	△ 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133	△ 3,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21	190
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	2,280	176
現金及び現金同等物の期首残高	3,110	5,390
現金及び現金同等物の期末残高	5,390	5,566

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（個別）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	11,477	11,342
固 定 資 産	19,138	17,546
有 形 固 定 資 産	11,837	11,776
無 形 固 定 資 産	58	51
投資その他の資産	7,244	5,719
資 産 合 計	30,615	28,888
負 債 の 部		
流 動 負 債	6,597	4,216
固 定 負 債	48	98
負 債 合 計	6,645	4,315
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	23,970	24,574
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,769	2,769
利 益 剰 余 金	18,192	18,795
自 己 株 式	△ 10	△ 10
純 資 産 合 計	23,970	24,574
負 債 純 資 産 合 計	30,615	28,888

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
売 上 高	16,082	17,029
売 上 原 価	14,506	14,585
売 上 総 利 益	1,576	2,443
販売費及び一般管理費	1,769	1,943
営業利益又は営業損失(△)	△ 192	500
営 業 外 収 益	1,234	873
営 業 外 費 用	690	208
経 常 利 益	351	1,166
特 別 損 失	—	40
税引前当期純利益	351	1,126
法人税、住民税及び事業税	64	243
法人税等調整額	△ 33	7
当 期 純 利 益	320	876

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株式の状況

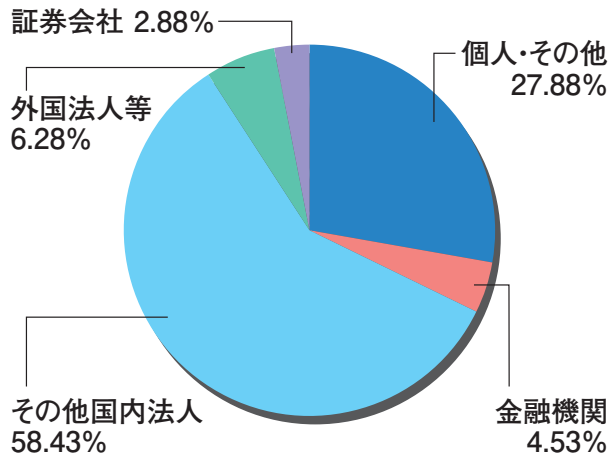
(2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 2,055,950株
(自己株式数2,065株を含む)
- ③ 株主数 1,232名

大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	941	45.8
大同興業株式会社	108	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
フジオーゼックス取引先持株会	64	3.1
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED	41	2.0
フジオーゼックス従業員持株会	24	1.1
CBHK S/A PBG CLIENTS SG	20	0.9
佐藤孝夫	18	0.9
東海東京証券株式会社	17	0.8

株主構成（所有者別の割合）



(注) 自己株式2,065株は、「個人・その他」に含まれております。

会社の概況

設立年月日 1951年12月21日

資本金 3,018,647,500円

従業員数 1,112名（連結）

(2022年3月31日現在) 555名（単体）

パートタイマーおよび期間契約従業員は除いております。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、販売、検査および技術提供

事業所一覧

本社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)

TEL 0537(35)5973

FAX 0537(35)5982

横浜本社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2
(横浜三井ビルディング24階)

TEL 045(681)1900

FAX 045(681)1930

静岡工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)

TEL 0537(35)5973

FAX 0537(35)5982

取締役

(2022年6月21日現在)

代表取締役社長	辻 本 敏
常務取締役	市 川 修
常務取締役	藤 川 伸 二
取締役	浜 田 章 宏
取締役	高 野 雄 次
取締役	山 下 敏 明
取締役	飯 塚 嘉津美
常勤監査等委員	刀 根 清 人
監査等委員	竹 鶴 隆 昭
監査等委員	山 田 剛 己
監査等委員	川 崎 健 司
監査等委員	加 藤 政 人

- (注) 1. 当社は、2020年6月23日より、監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- また飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は東京証券取引所の定める独立役員です。

執行役員

(2022年6月21日現在)

執行役員	辻 本 敏*
執行役員	市 川 修*
執行役員	藤 川 伸 二*
執行役員	浜 田 章 宏*
執行役員	高 野 雄 次*
執行役員	長 瀬 智
執行役員	土 屋 勝 彦
執行役員	廣 瀬 正 仁
執行役員	福 岡 聡
執行役員	海 野 信 一
執行役員	尾 崎 明 弘
執行役員	茨 木 徹

- (注) 1. 当社は2016年6月24日より執行役員制度を導入しております。
2. *印は取締役を兼務する者を示します。

株主メモ

■ 決 算 期	3月31日
■ 定 時 株 主 総 会	6月
■ 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	・ 利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日
■ 公 告 の 方 法	電子公告 http://www.oozx.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
■ 株 主 名 簿 管 理 人	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
■ 同 事 務 取 扱 場 所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔 郵 便 物 送 付 先 〕 〔 お 問 合 せ 先 〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843（フリーダイヤル）
■ 各 種 お 手 続 の お 申 出 先	・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。 ・ 住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

IRカレンダー

